

## 2023年度 事業報告書

【2023年4月1日から2024年3月31日まで】

### 特定非営利活動法人 教育のためのコミュニケーション

#### 1. 事業計画書において示していた事業実施の方針

前年度の実績を踏まえ、ニーズや成果が高く、また持続的な運営に有益な事業については、継続あるいは強化して実施する。また、他の市民団体や教育機関との連携も強化する。これらにより、教育とコミュニケーションをめぐる課題意識の共有の広がりを図るとともに、学校運営や教育政策に対する具体的なインパクト創出にもつなげる。

#### 2. 事業の成果・課題

- ・茨城県水戸生涯学習センター及び他の特定非営利活動法人と共催した「教育のための市民活動公開ミーティング」は、会場・オンライン含めて50人の参加があり、地域における市民活動と公教育の関係を探るという観点で有意義な場を創出することができた。学校・行政の関係者の参加もあり、新たな協働や実践への足がかりを作ることができた。
- ・前年度において一定の参加者を得た「教育広報講座」、「多様な教えと育ちの現場ツアー」を今年度も実施し、有益な学びの場となった。他方で参加者数は想定より伸びず、計画や周知において課題が残った。
- ・前年度までに比べて取組の数が少なかった。他団体と連携しながら多様な取組を持続的に実施していくことを続けるとともに、法人単体としてもイベントの企画・運営への参加の仕組み作りの工夫など、体制を見直していきたい。

#### 3. 特定非営利活動に係る事業の実施状況

##### ①教育と広報・コミュニケーションに係る企画・教材開発事業

###### ■新規教育のための市民活動サミット

地域社会において、学校教育や社会教育に関わろうとしている市民活動団体が増えていることから、それらの市民団体間での交流を盛んにし、学びと連携を強化するため、「教育のための市民活動サミット」を企画・実施する。

【目標】・茨城県内において年度内に1回（8月頃を想定）以上開催

【実施状況】

- ・8/1 「教育のための市民活動公開ミーティング」を茨城県水戸生涯学習セン

ター及びオンラインで実施 参加者 50 人

茨城県水戸生涯学習センター、NPO 法人セカンドリーグ茨城、NPO 法人トモニトウとの共催により、運営を各団体と分担しながら、効果的なイベントを実施することができた。第一部は慶應義塾大学の藤本和久教授による基調講演を通じて、教育評価の実践の切り口から学校と地域とのコミュニケーションのあり方を考察。第二部は、茨城県内の 4 つの NPO 法人の代表者によるパネルトークを通じて、NPO としての学校教育への関わり方の課題や可能性について情報共有と議論を進めることができた。

#### 【事業費】

〈収入〉 7,380 円（寄附）

〈支出〉 29,654 円（講師謝金、登壇者ランチミーティング費用）

#### ■継続多様な教えと育ちの現場ツアー

普段交流の機会が作りづらい教育機関や、教育機関としては認識されていないものの貴重な教育の場として機能しているような現場を訪れ、情報交換をするツアーを企画・実施する。

【目標】・年度内に 1 回（10 月頃を想定）以上開催

#### 【実施状況】

- ・ 11/18 日本農業実践学園で実施 参加者 6 人

就農のための教育に長年取り組んでいる日本農業実践学園の見学を行った。創立時に掲げられた、農業の技術だけではない総合的な人格教育の方針が現在の実践においてどのような意味をもっているのか、また、戦前・戦中の満蒙開拓事業への関わりなど、中国から留学生も参加する中で、社会と教育、実践、歴史認識という多様な視点から学校の実践を学ぶことができた。

#### 【事業費】

〈収入〉 0 円

〈支出〉 2,386 円（先方への謝礼）

※ 各自の支払いによって昼食代（食堂体験実費）をもって参加費に代えた。

#### ■継続公立学校の当事者・半当事者のコミュニケーション機会の創出

公教育の要となる公立学校の持続的なあり方について、教員など当事者とそれに関わろうとする「半当事者」と対話する機会を創出する。学校現場の切実な課題と、地域社会の人たちがもつさまざまな視点・経験・スキルの接点を見出しながら、可能であれば情報発信や政策提言に結びつける。他 NPO 法人との共同事業。

【目標】年度内に2回（夏・冬）以上開催

【実施状況】

・実施できなかった

■継続教育と広報・コミュニケーションに係るトークイベントの実施

教育と広報・コミュニケーションに係るトークイベントを実施する。茨城県外の会員等の参加を促進するため、オンライン配信の実施を図る。

【目標】・一般向けイベントを2回以上開催（秋、冬）

【実施状況】

・7/13 会員限定オンライン懇談会「スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）について語ろう」 参加者6人

茨城県内でスクール・ソーシャル・ワーカーとして活動する河野憲人氏をゲストに、会員限定のトークイベントを行った。学校とSSWの関係、業務の内容や流れなどの具体的な話を聞き、参加者からは「SSWのような仕組みをほとんど知らなかったので勉強になった。もっと多くの人に知ってもらいたい」などの感想があった。

・12/23 「『こども基本法』を読んでもみよう」@水戸市民会館 参加者約20人

2023年4月に施行された「こども基本法」の条文を読み、参加者で語りあいながら、法のベースである「こども中心」という考え方や具体的なプランについて考えるイベントを実施。NPO法人セカンドリーグ茨城、NPO法人トモニウとの共催。教育や子どもに関する法律を「読む」という実践から、制度や法の「活用」について理解と議論を深めるという貴重な機会になった。

【事業費】

〈収入〉0円

〈支出〉0円（Zoomの利用料は管理費に計上）

②教育と広報・コミュニケーションに係る相談・助言事業

■継続双方向型を重視した教育広報講座を通じて、参加者における教育の広報・コミュニケーションの実践的な課題の解決を図る。

【目標】・教育広報講座の開催 1回（秋を想定）以上実施

【実施状況】

・3/9 「教育広報講座」水戸市民会館で実施 参加者 11名

構成を「講義編」「相談編」「哲学編」として開催。学校関係者だけでなく、保育や社会教育に関わる参加者もあり、学びの場を創出することができた。ただ、

「相談編」「哲学編」は想定より参加者数が伸びず、計画や周知に課題が残った。

**【事業費】**

〈収入〉 8,000 円（参加費）

〈支出〉 8,800 円（会場費）

③教育と広報・コミュニケーションに係る研究事業

■継続教育と広報・コミュニケーションに関する勉強会の実施

教育と広報・コミュニケーションについての研究活動と発信を行う。

【目標】・年度内に1回（2023年1月頃を想定）以上の勉強会実施

**【実施状況】**

・実施できなかった

④上記事項に関する情報提供事業

■ホームページ等を用いた発信

【目標】・ホームページの維持、コンテンツの増設

【実施状況】・イベントレポートなどを掲載している

【事業費】 8,721 円（ドメイン費、サーバー費 ※管理費として計上）

■講演・ジャーナル活動

・12/20 「地域を編む孤立0プロジェクト」合同研修会

代表の山崎は法人代表名で講師（ファシリテーター）を担当

・ジアース教育新社発行の専門誌『文部科学教育通信』における連載を継続